

## 2024年度「海外日本語教育機関調査」 報告書『海外の日本語教育の現状』及び集計表を公開

国際交流基金（JF）は、世界の日本語教育の現状を正確に把握するために、3年おきに「海外日本語教育機関調査」を実施しています。このたび、最新の調査である2024年度調査の報告書『海外の日本語教育の現状』及び集計表をJF公式ウェブページに公開いたしました。

2025年9月に公開しました結果概要資料（※）に記載のとおり、2024年度調査では、**過去最多となる143の国・地域において、機関による日本語教育が実施されている**ことが分かりました。全ての国・地域の合計では日本語教育機関数（以下、機関数）、日本語教師数（以下、教師数）、日本語学習者数（以下、学習者数）全4項目において前回より増加し、過去最多となりました。特に**学習者数については、初めて400万人を超えました**。

（※）2025年9月公開版から、2026年3月に一部数値を訂正（2機関において教育段階区分を修正）



	2021年度調査結果	2024年度調査結果	増減
機関教育実施 国・地域数	141	143	2増 (+1.4%)
機関数	18,272 機関	19,344 機関	1,072 機関増 (+5.9%)
教師数	74,592 人	80,898 人	6,306 人増 (+8.5%)
学習者数	3,794,714 人	4,000,750 人	206,036 人増 (+5.4%)

今回調査では、特にスリランカやインド等、南アジア地域における学習者数の大幅な増加傾向が見られました。また、長年調査を実施していますが、コソボ、ジブチ、赤道ギニアの3か国で日本語教育機関による日本語教育の実施を初めて確認することができました。マーシャル、バルバドス、オマーン、ウガンダ、エチオピア、ザンビアの6か国では、機関による日本語教育を再開したことが分かっています。

報告書では調査の結果概要に加え、**各国・地域における個々の機関数、教師数、学習者数、機関数の多い国・地域の動向について記載**しています。

報告書と併せて、**調査結果の集計表（調査結果の統計データ）をJF公式ウェブページにて公開**いたしました。報告書には記載のない個々の国・地域の数値をご覧いただけますので、より詳細な分析・研究のための参考資料としてぜひご活用ください。

### この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：熊倉、福島）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: [press@jpf.go.jp](mailto:press@jpf.go.jp)

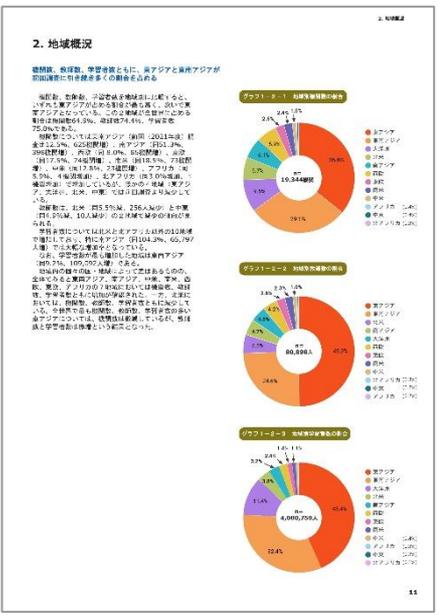
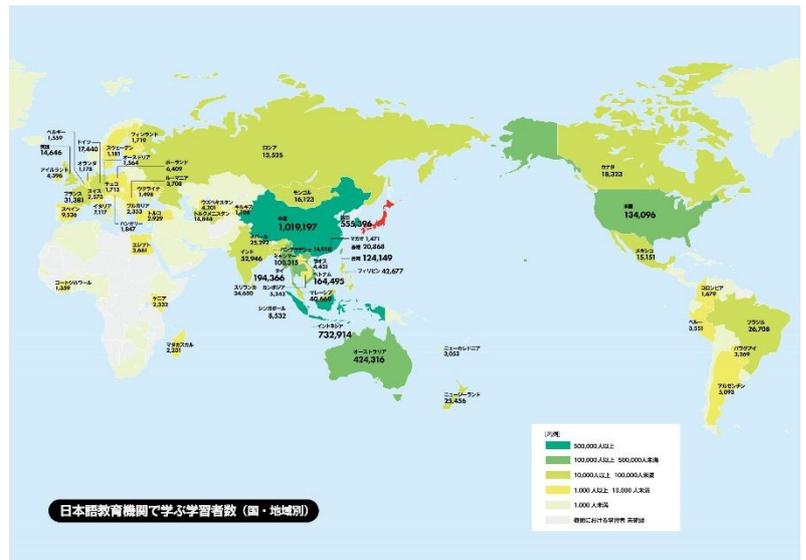


【公開資料】

2024年度海外日本語教育機関調査 結果報告書（和文）【PDF形式】

※英語版は、2026年4月以降にJF公式ウェブページにて公開予定です。

【報告書イメージ】



この件に関するお問い合わせ： 国際交流基金 ブランド推進部 広報課 (広報担当：熊倉、福島) Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044 E-mail: press@jpf.go.jp

以上